

2018年3月14日

東京ガス株式会社 会社説明資料

東京ガス株式会社
(証券コード：9531)
財務部 IRグループ



GAS & POWER
+ SERVICE × GLOBAL



横浜ガス灯

～1885年～
創業



渋沢栄一

343件

1971年
400万件

～1945年～
ガス企業の統合



関東信越地区15社合併
供給エリアは一都八県に

1938年
100万件

～1969年～
液化天然ガス（LNG）
初輸入



アラスカLNG
売買調印式



2017年～ガス小売全面自由化
2016年～電力小売全面自由化
(電力小売市場へ参入)

～2007年～

おかげさまで
1000万件
これからも皆さまとともに



天然ガス転換プロジェクト

安定性

- 景気に左右されないI初級分野（お客さま件数1,100万件超）
- 関東圏は今後も人口流入を見込む
- 日本全国の都市ガス販売量の36%を供給

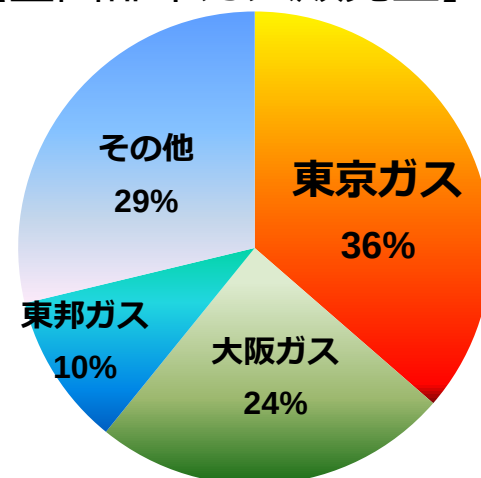
成長性

- 恵まれた商圏 = 関東立地
（日本のGDPの40%を占める）
- 成長が期待できる自由化分野
（ガス事業に加え、2016年4月より電力小売り事業参入）
- CO2削減等環境に対する意識の高まり ⇒ 天然ガスの役割は拡大
- 原子力発電所の停止 – 当面代替電源として天然ガス火力発電所

明確な株主配分方針

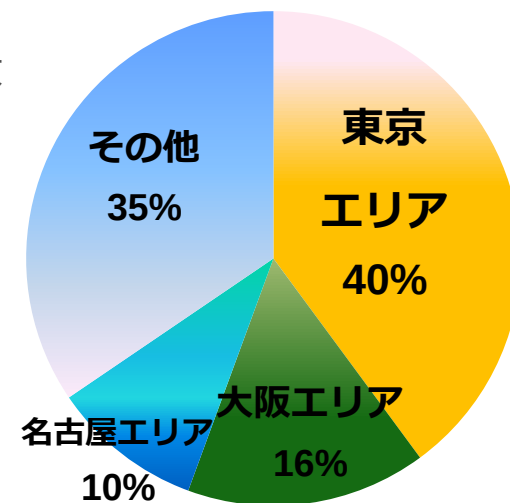
- 総分配性向60%と、緩やかな増配の実施

【全国都市ガス販売量】



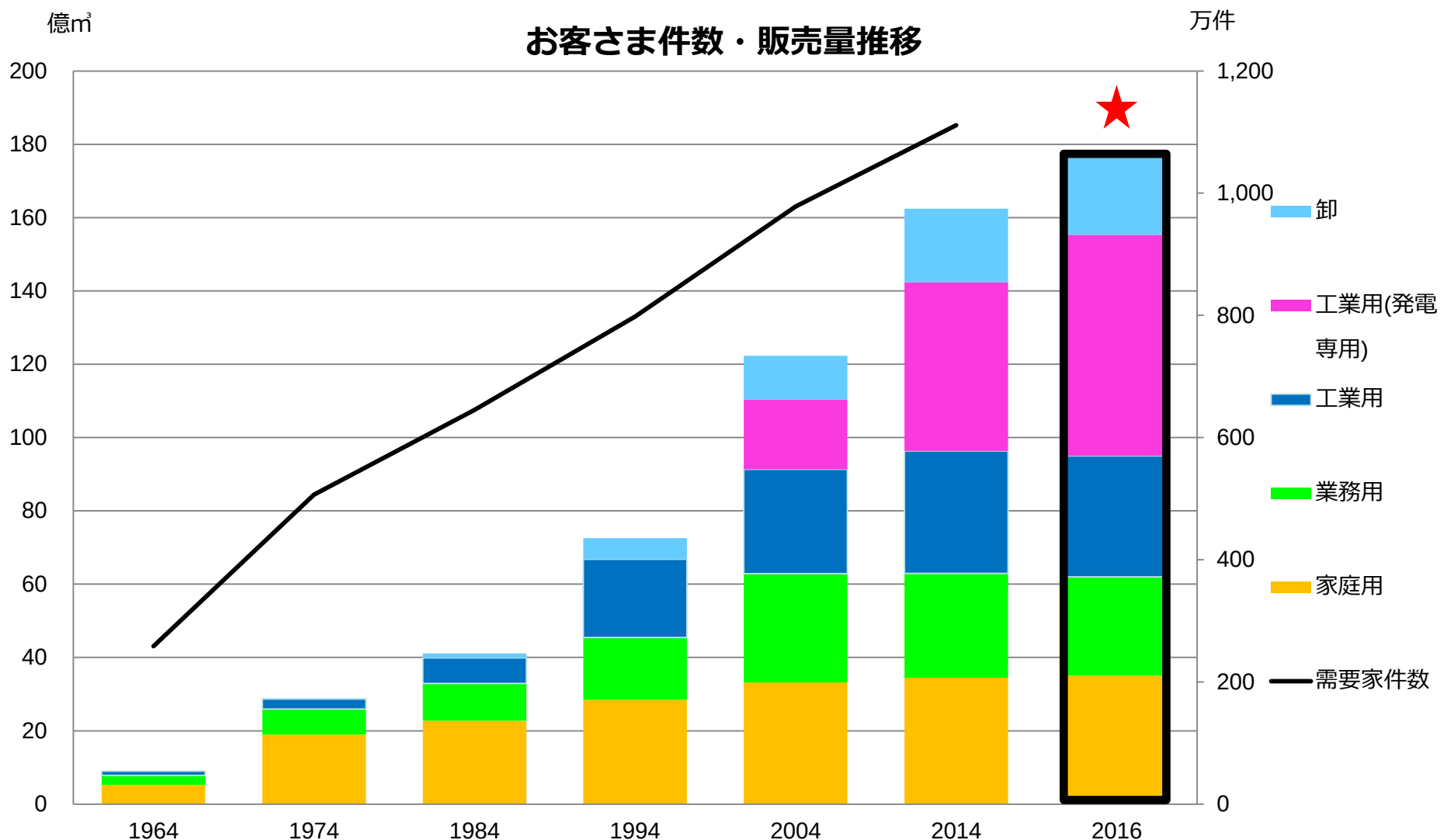
出典：日本ガス協会資料より
当社作成

【主要エリアの国内総生産 (GDP)構成割合】



出典：内閣府「県民経済計算」より
当社作成

東京ガスのあゆみ：ガス販売量推移（1964年度～）



- ・お客さま件数は順調に増加しており、2014年度に1,100万件を突破しました。
- ・販売量は工場や発電所などで使用する工業用の販売量が大きく貢献していることが分かります。

都市ガスの用途

～家庭用が安定性、工業用や発電専用が成長性を担います～

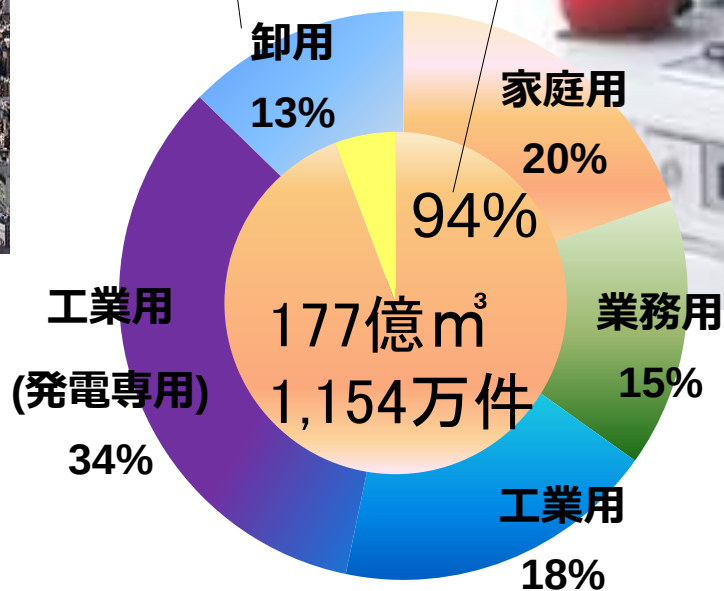
地方の都市ガス事業者への
ローリー車などでの卸供給販売も



発電専用では当社グループや
一般の発電所向けに

外円：販売量割合

中円：件数割合



工業用では、鉄鋼・自動車・食品業界など、様々な業種の
工場のボイラー・コージェネレーションに

※2016年度末、連結

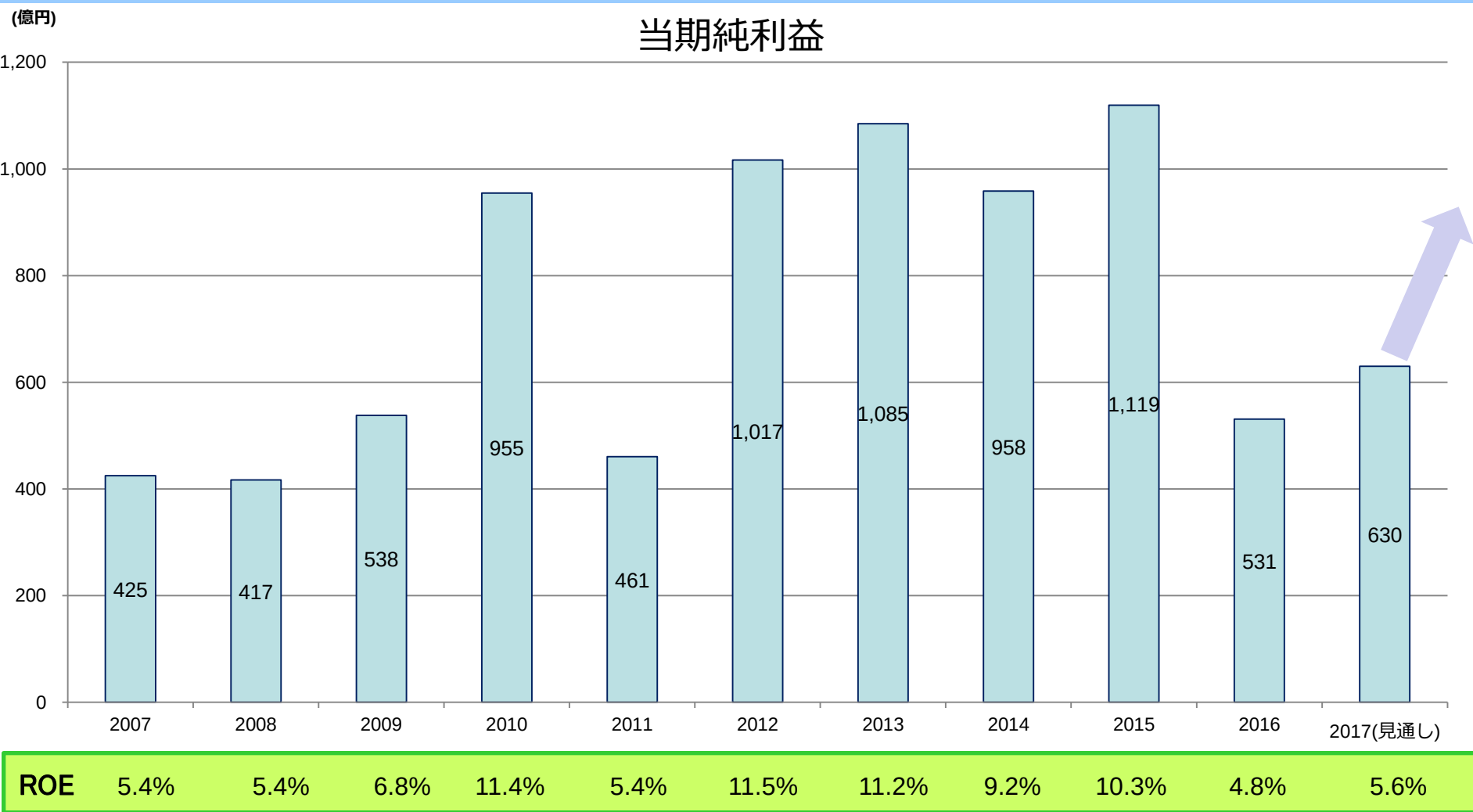


家庭用では、キッチン・床暖房・
浴室暖房乾燥機・ミストサウナ等に

業務用では、ビル・ホテル・学校・
病院の空調、地域冷暖房等に



東京ガスの現状（連結当期純利益）



・ 為替・原油・気温などの外部影響により一時的な収支の増減はあるものの、安定した利益創出を継続しています。

・ 2016年度の減少は、電力・ガス自由化の準備のための一時的な費用増等によるものです。

- 当社は、財務方針において総分配性向(連結当期純利益に対する配当と自社株取得の割合)の目標を、2020年度に至るまで各年度6割程度とし、配当と自社株取得により株主還元を行っています。
- 2017年度についても上記方針を順守し、以下の通り株主還元を実施します。
 - ・ 年間配当金11円の継続 (配当総額253億円)
 - ・ 自社株取得については70億円・15百万株(0.7%)をそれぞれ上限に消却目的で取得

総分配性向60%を維持

総分配性向
60.7%

2016年度
配当総額
253億円

+

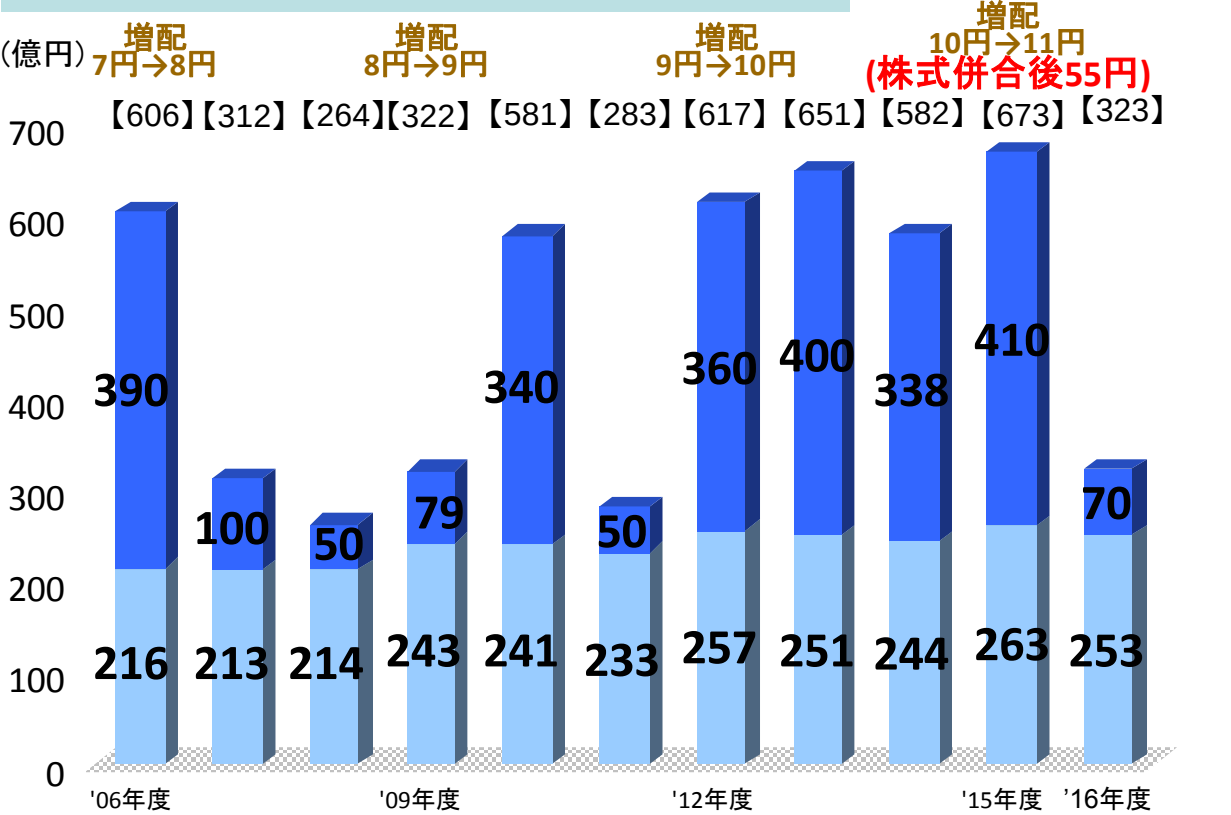
2017年度
自社株取得
70億円

=

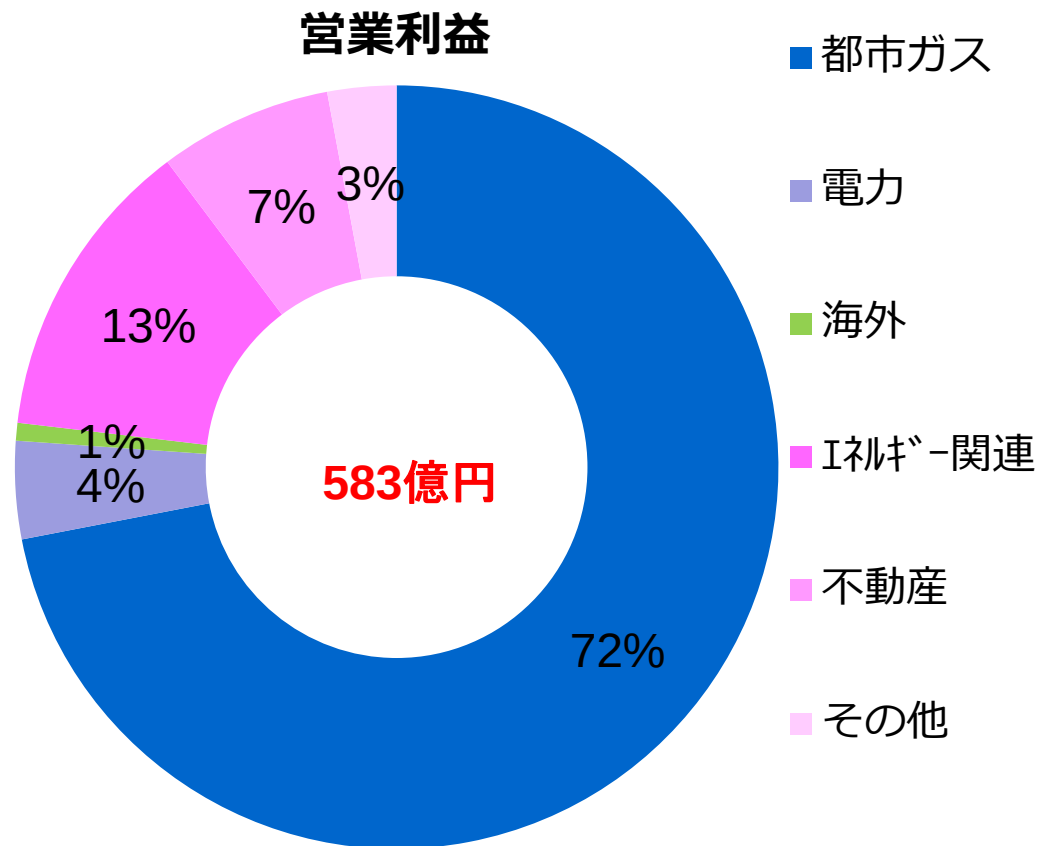
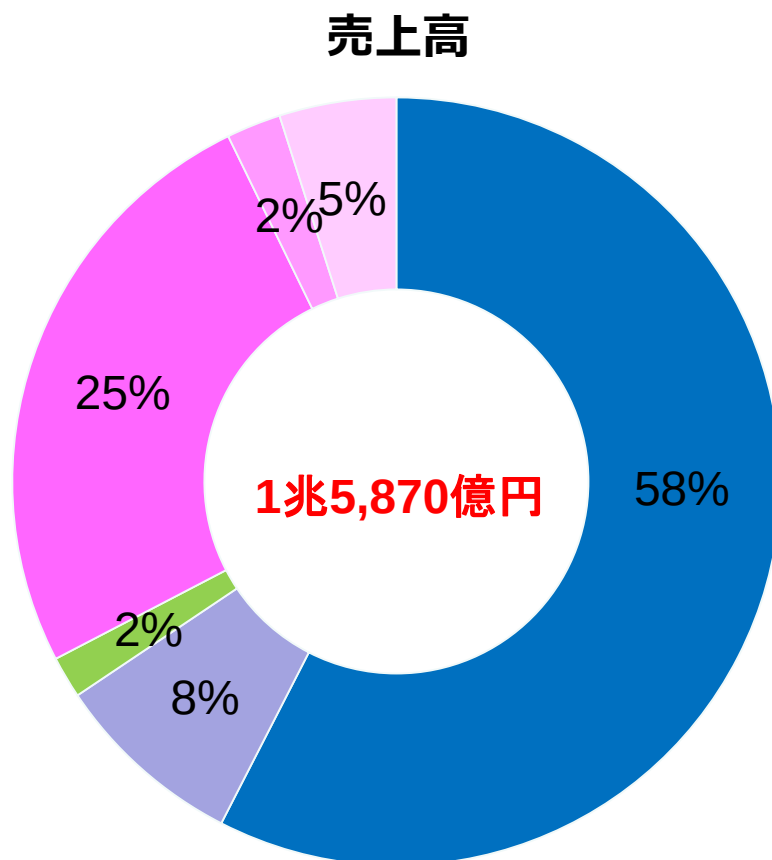
2016年度
親会社株主に帰属する
当期純利益 531億円

※発行済株式総数:2,302,856,295株
(2017年3月31日現在)

総分配額、配当額の推移



総分配性向 (60.1%)(73.6%)(63.4%)(60.1%)(60.9%)(61.4%)(60.7%)(60.0%)(60.8%)(60.1%)(60.7%)



主要項目	2017年3月末時点
総資産	2兆2,302億円
有形固定資産	1兆3,921億円
有利子負債	7,135億円
自己資本	1兆1,014億円
DEレシオ	0.65倍
設備投資額	2,174億円
減価償却	1,643億円
ROE	4.8%

<GPS2020>

- 2017年10月に、長期ビジョン「チャレンジ2020ビジョン」の集大成と、2020年代の確実な発展・飛躍に向け、2018-2020年度中期経営計画「GPS2020」を発表しました。

本日は、「中期経営計画GPS2020」の内容に加え、現在までの進捗状況を交えてご説明させていただきます。



- ・ **東京ガスの主要計数：目指す姿**

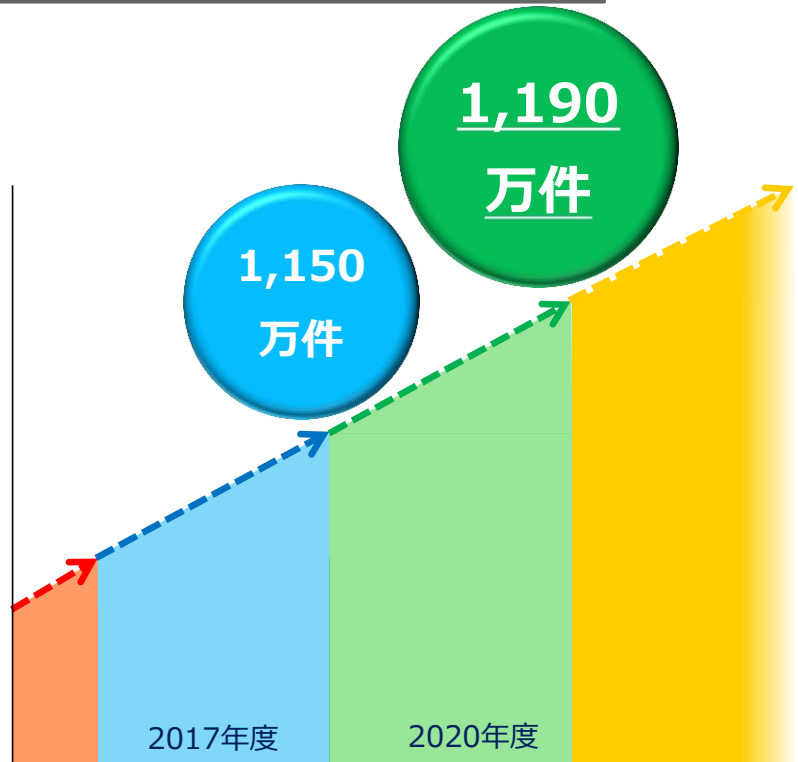
～中期経営計画「GPS2020」から～

- ・ **アクション1** ～需要開拓に向けた製造・供給インフラの整備～
- ・ **アクション2** ～GPS（ガス&パワー+サービス）の最適なご利用のご提案・推進～
- ・ **アクション3** ～原料価格低減と海外事業拡大～

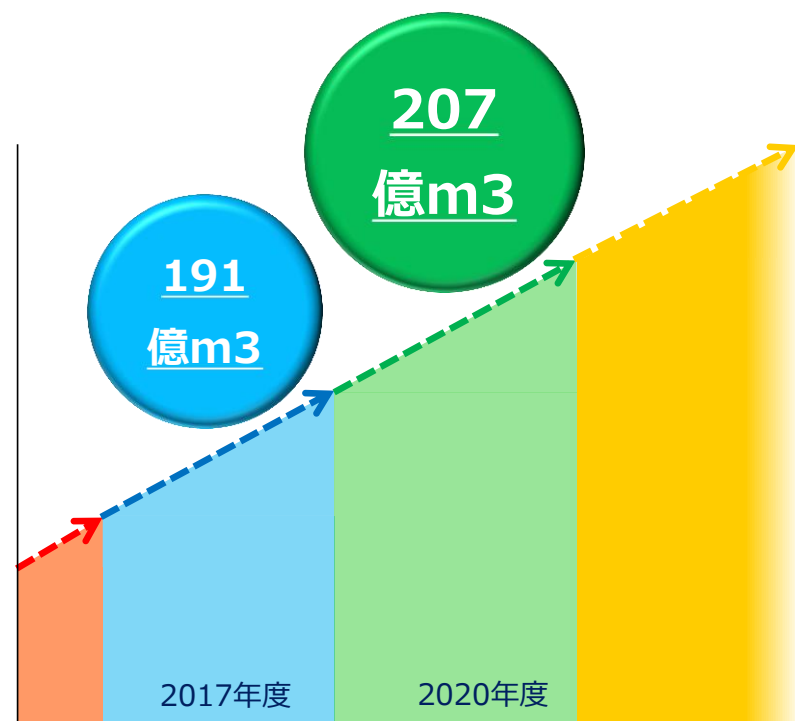
アクション1～需要開拓に向けた製造・供給インフラの整備

- 2020年度には、**ガスのお客さま数を1,190万件**まで増やしていきます。
- 2020年度には、**207億m³の都市ガス・LNGをお届け**していきます。

お客さま数（都市ガスメーター取付数）



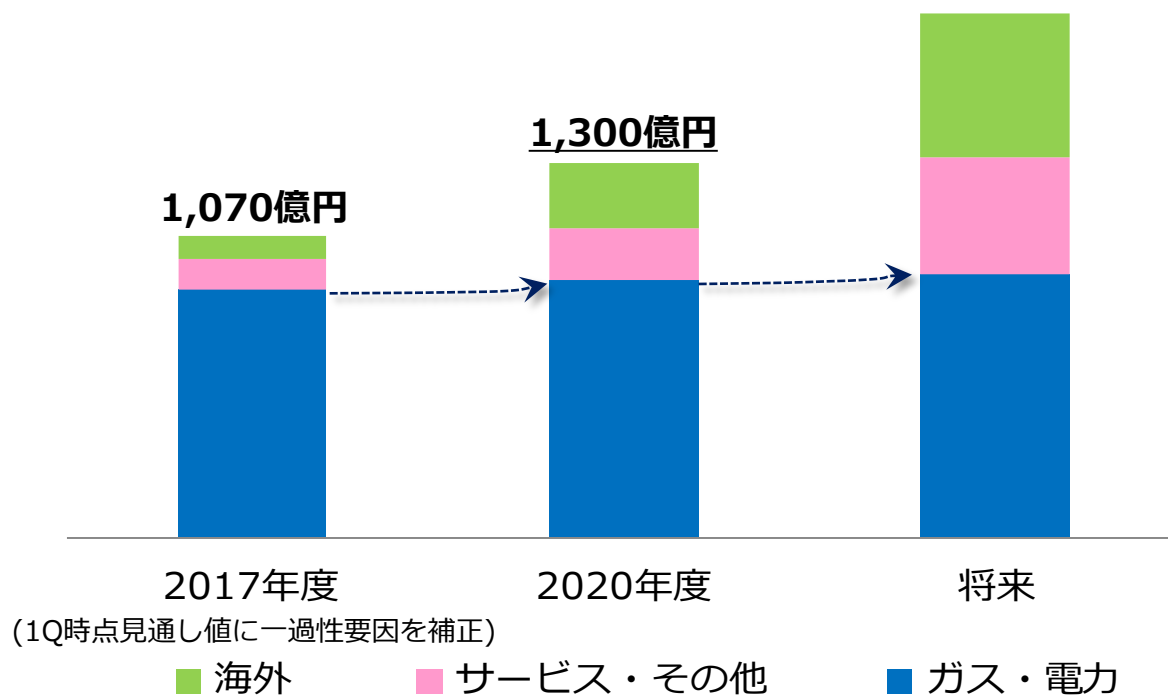
ガス取扱量



LNG販売・自社トーリングを含む

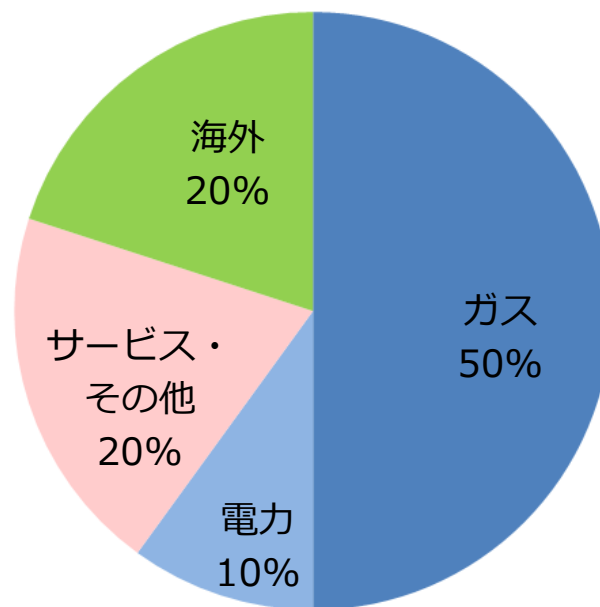
- 自由化直後の厳しい競争環境のもとではあるものの、**ガス・電力事業トータルの利益を維持**させます。
- サービス分野（暮らし・エンジニアリング・地域開発）・海外分野では、投資が先行する期間となるものの、既存事業を中心に**収益性の向上**を進めていきます。
- 東京ガスグループ全体として**着実な成長により2020年度1,300億円の利益水準を実現**します。

■ 営業利益＋持分法利益



- **ガス事業を基盤に、電力・サービス・海外の各事業を加えたポートフォリオを構築していきます。**

■ 2020年度利益構成



■ ガス ■ 電力 ■ サービス・その他 ■ 海外

＜ガスシステム改革＞

- 2017年4月より実施。事業が「製造事業」、「導管事業(供給)」、「小売事業(販売)」の3区分に整理されました。

⇒これまでのガス事業においては、当社が「製造～供給～販売」までワンストップで行ってきました。

⇒「全面自由化後」は、新規参入者が当社に対しガス導管の使用料を支払った上で、当社のガス導管を使用して、ガス販売をできるようになりました。

⇒当社グループは、自らの強みを生かしてお客さまに選択し続けていただけるよう、ガス小売全面自由化への準備対応を行い、順調に始動しています。



※他のガス小売事業者・LPガス・オール電化などとの十分な競争関係が認められない場合に限り、経済産業大臣が指定する旧一般ガス事業者について経過措置料金規制を課し、小売料金の実質的な上限を設ける。

＜ガスシステム改革＞

- 当社は、ガスシステム改革の意義・目的に則り、「**ガスの安定供給と普及拡大**」「**ガス料金の低減とCS(お客さま満足)の向上**」「**お客さま選択肢の拡大とお客さま保安の向上**」を果たしていきます。

＜当社の強み＞

①お客さまとの信頼関係 **[小売(販売)事業者として]**

当社は長い歴史を通じて**1,100万件を超えるお客さまと強固な信頼関係**を構築しており、お客さまの様々な声をお伺いし、くみ取ることができます。

②インフラ設備の安定的運用、緊急保安体制 **[一般導管(供給)事業者として]**

* 経年ガス管対策の加速により重大事故ゼロをめざします。

* また1,100万件超のお客さまに、24時間365日、天然ガスを安全に、安定して安価にお届けするため、49か所の拠点に約600名の保安に関するエキスパートを配置しております。

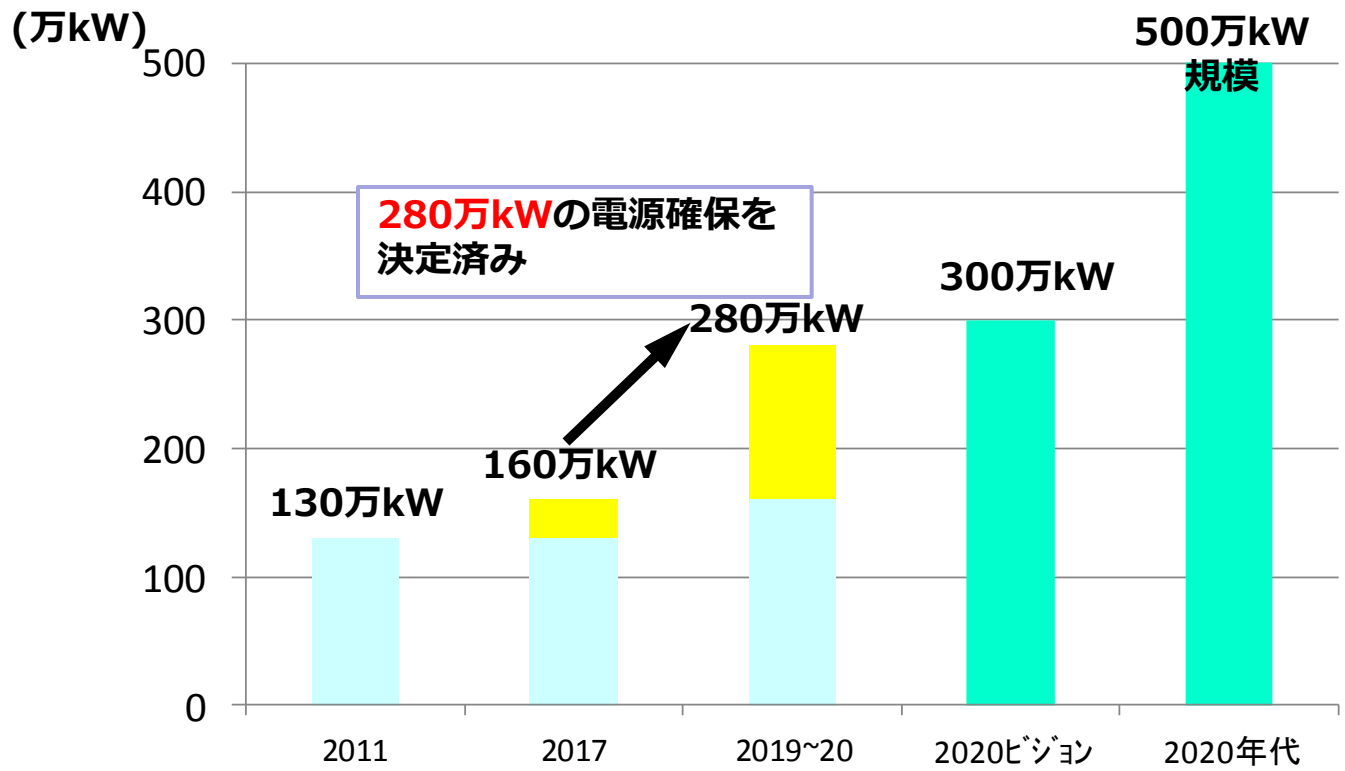
③安定かつ効率的な基地運用 **[製造事業者として]**

豊富なLNG基地の運用経験と高いLNG技術力に基づく、関東圏4基地における安定かつ効率的な運用を行っています。

＜電力システム改革＞

■ 電力システム改革において、**2016年4月より電力小売分野へ新規参入**しました。
この**参入をチャンスとして、チャレンジ**しております。

- ＜当社の強み＞
- ①日本最大の電力市場である**首都圏に、既に1,100万件のガスのお客さま**を有しております
 - ②**高いLNGの調達力**があることに加え、LNG基地、パイプライン等**インフラ設備を保有**しております
 - ③高効率のコンバインドサイクルによる天然ガス火力発電所を運営し、**競争力ある電源を保有**しております



＜低圧のお客さまへの電力販売＞

- 2016年4月の電力小売全面自由化後、**2017年10月23日時点で100万件のお客さまに東京ガスの電力をご契約**いただきました。
- 低料金やポイント特典等による「お得」のほか、生活まわりのトラブルに対応した“生活まわり駆けつけサービス”による「安心」等、**付加価値サービスにも評価**をいただいています。



＜今後の電力販売拡大に向けて＞

- 当社のガスをご利用いただいている**低圧のお客さまの大半が、当社の電気に切り替えることによりメリットが出ます**。引き続き、お得さや手続きの簡単さをお客さま一人ひとりにご説明し、多くのお客さまへのサービス提供を目指していきます。
- さらに、お客さまからのご要望にお応えする**サービスを拡充しながら、2020年度には220万件のお客さまへのサービス提供**を目指します。

東京ガスの「ずっともプラン」

ガス

- ずっともガス
+ ガス料金連動ポイント
- 特定ガス機器料金
（「暖らんぷらん」他）

&

電気

- ずっとも電気
+ 電気料金連動ポイント
+ ガス・電気セット割

+

サービス

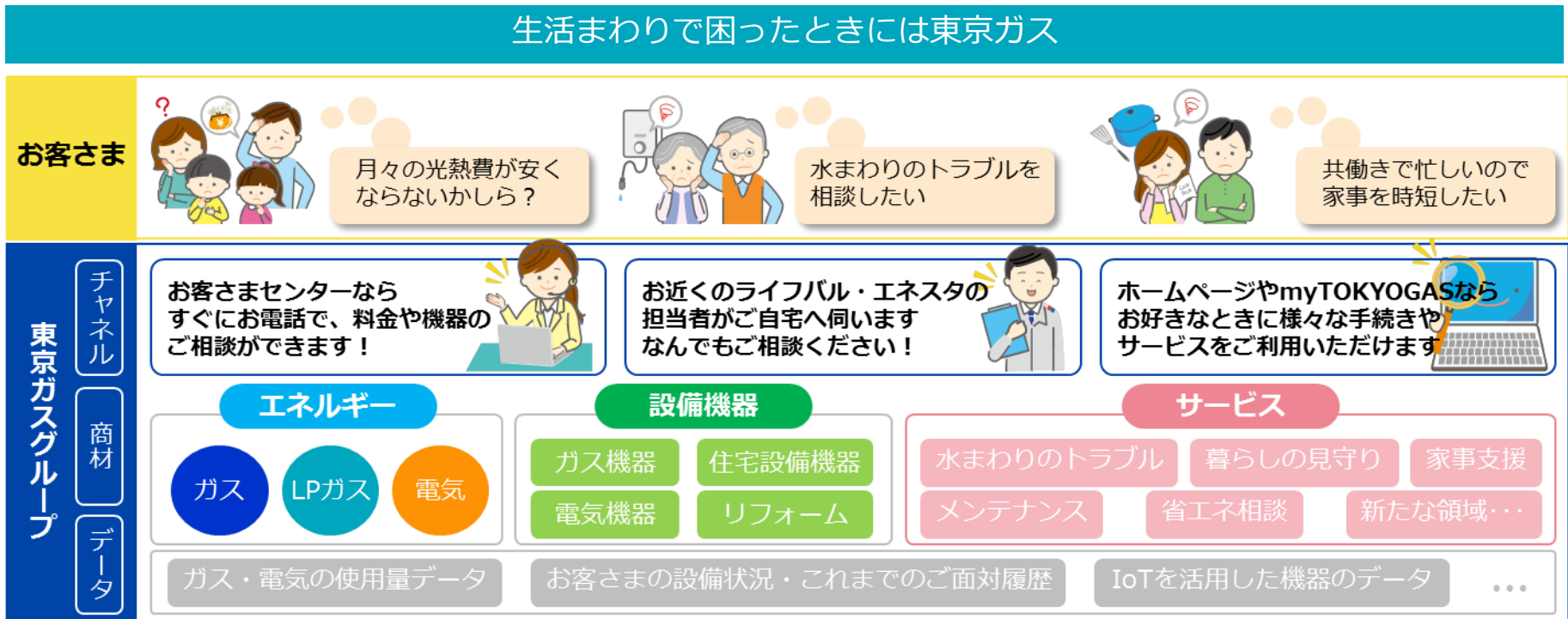
- ずっとも安心サービス
- 簡単・便利なwebサービス
- 光通信サービス

お客さまの使用実態に即した
最適なエネルギーをご提供

生活まわりのサービスを組み合わせて
「お得」「安心」「簡単・便利」をお届け

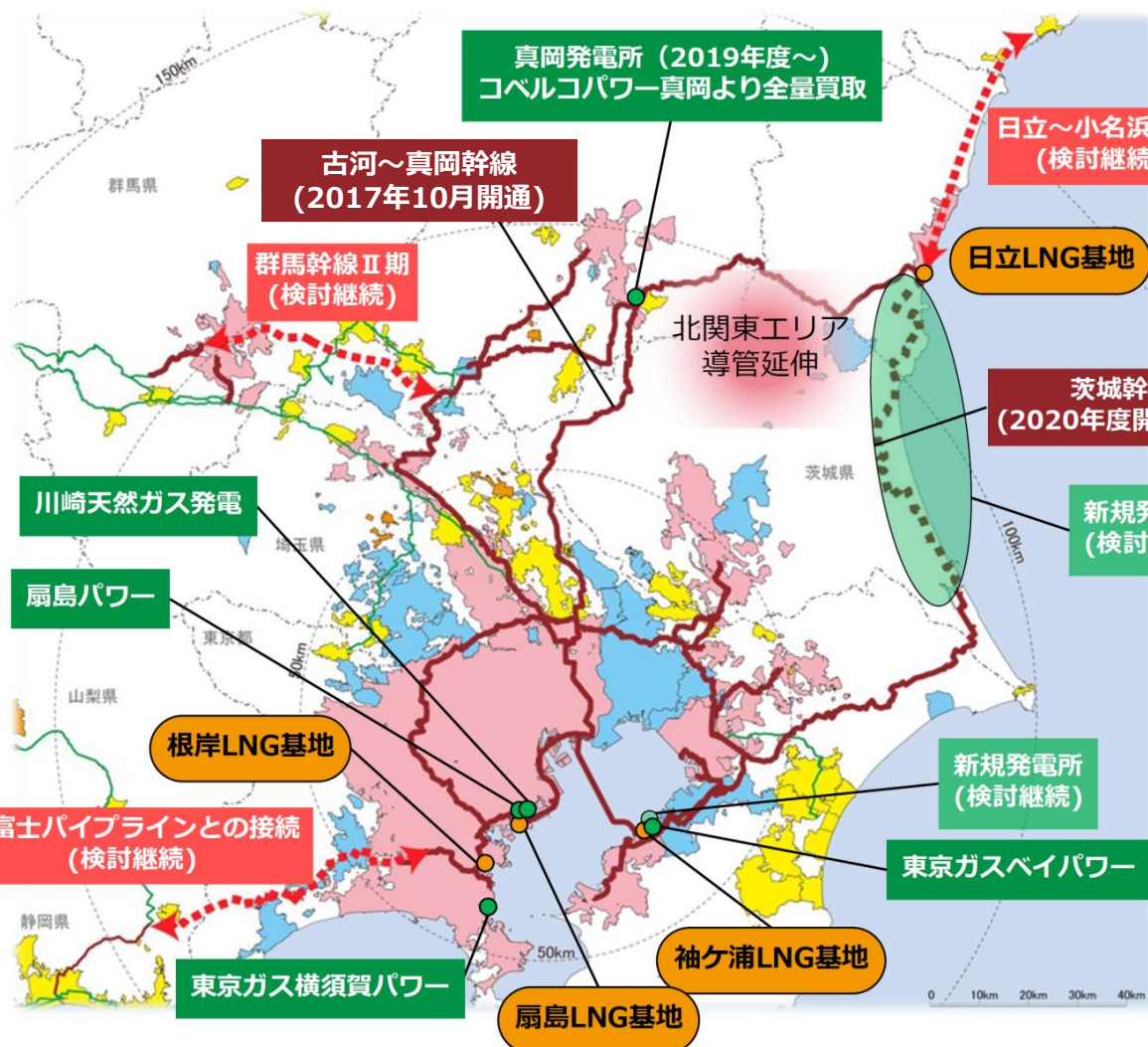
＜低圧のお客さまへの新たなサービスの展開＞

- 東京ガスの電気をご契約いただいたお客さまから、ガス・電気・サービスをまとめた**“ずっとプラン”**に対して、多数のご意見・ご要望をいただいています。
いただいた声を反映したサービスの改善・提供を通して、お客さまに**「お得」「安心」「簡単・便利」の3つの価値**をお届けしていきます。
- お客さまの**生活まわりのお困りごと**は、**東京ガスグループにお任せいただけるよう**、**（「まかせて安心、東京ガス。」）** お客さまと向き合い、ご満足いただけるよう努めていきます。





① 東京ガスのインフラ整備（2020年代概要図）



- ・日立基地が稼働開始（2016/3）。東京湾内の3基地と連携することで、**供給インフラ全体の安定性が向上**します。
- ・ガス需要の増加に対応した製造・供給インフラを構築するとともに、幹線等のループ化を図ることにより**関東圏全域のエネルギーセキュリティ向上**に貢献します。

【凡 例】	
●	発電所（検討中は○）
○	LNG基地
—	当社高圧導管
- - -	建設中
...	整備に向け検討継続
—	南富士パイプライン
—	他社高圧導管
■	当社供給区域
■	当社グループ供給区域
■	卸先事業者供給区域
■	その他事業者供給区域



② 地震・保安に関する、投資家の皆さまからのよくある質問

Q1. 2011年3月11日の東日本大震災で、東京ガスはどのような被害を受けたのか？

- ・当社の基地及び導管などの設備に大きな被害はありませんでした。ただし、日立市を中心に、約3万戸のお客さまへのガス供給を安全のため停止し、約1週間で全てのお客さまへの供給を再開しました。

Q2. 大規模な地震や津波が発生した場合、東京ガスのLNG基地は被害を受けないのか？

- ・当社の製造設備は、阪神・淡路大震災クラス（震度7クラス）にも十分耐え得る構造となっています。中央防災会議から公表された東海・東南海・南海連動地震で想定される津波の高さでは、当社LNG基地の地盤の高さを越えることはありません。

Q3. 地震などの災害時に、万一タンクからLNGが洩れると危険はないのか？

- ・地下タンクでは、液面レベルが地下であるため、タンクが破損しても地上部分へは漏出しません。また地上タンクの場合には、周囲に防液堤を設置したり最新の日立基地では防衛規定一体型のタンクとする等、LNGが工場外へ拡散するのを防止します。
- ・LNGはマイナス162度の超低温であることから、万一地表面に漏洩しても周囲の大気・地面により急速に温められて天然ガスに戻ります。天然ガスは比重が空気より軽く急速に大気中に拡散していくため、地表面での天然ガス濃度は薄くなり、着火の危険性は少ないものです。



② 地震・保安に関する、投資家の皆さまからのよくある質問

Q4. 地震が発生したときの安全性確保は？

- ・ガスメーターは、震度5程度以上の地震や異常なガス漏れを感知するとガス供給を自動的に遮断します。地下街や高層ビルなどには「緊急遮断装置」を設置して、供給停止により安全性を確保します。
- ・なお、自由化後においても各小売事業者と連携し、すべてのお客さまに安心して都市ガスをご使用いただけるよう、従来同様に高度な安全水準を確保していきます。

Q5. 大規模地震発生後、供給再開までにどの程度の期間を要するのか？

- ・二次災害の防止と早期のガス復旧を目的として、供給エリアを「ブロック」単位に区切り、一部のエリアで供給が停止しても他のエリアでは供給を継続できる体制を整備しています。供給を停止する範囲を極小化するためブロックを細分化するとともに、耐震性が高い地区への供給継続性向上を目的とする「高耐震ブロック」の形成を進めています。
- ・耐震性が高いPE（ポリエチレン管）への入替などの対策と合わせ、30日以内の復旧を目指しています。

Q6. ガス小売全面自由化後、ガス漏れ等が起きた場合はどこに問い合わせをすれば良いのか？

- ・ガス漏れやガス管の損傷が疑われるような緊急時対応に関するお問い合わせについては、既存のガス会社にご連絡ください。お問い合わせ先については、契約先のガス会社が需要家に対して供給開始時や定期的に行う消費機器（ガスコンロ、ガス給湯器等）の危険発生防止の周知を通じてお知らせしています。

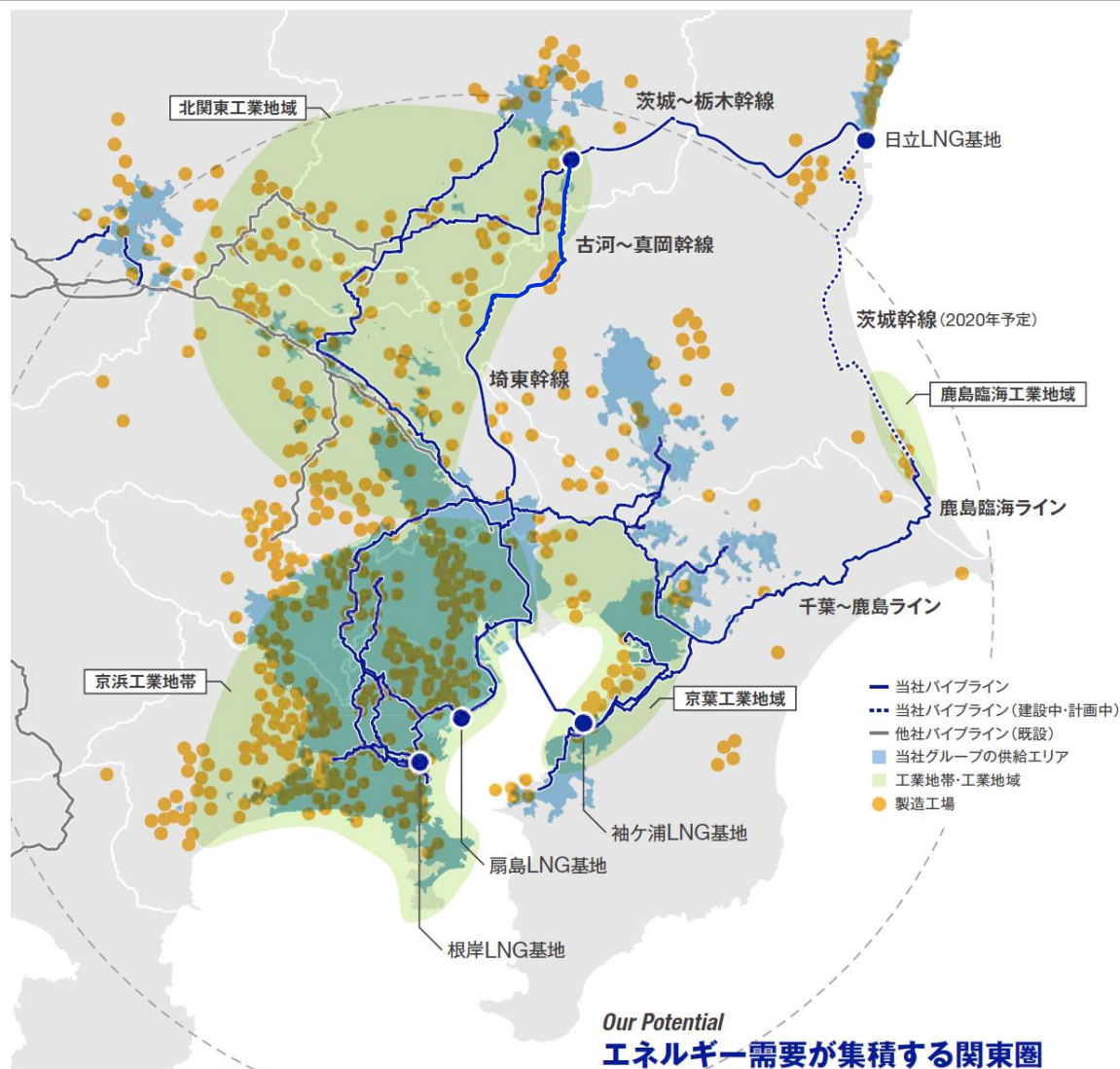


① 北関東エリアの需要の拡大

・北関東エリアには、**製造業の生産拠点が集中**していますが、都市ガスパイプラインは十分に整備されていません。

・都市ガスをご利用頂けない生産拠点では主として重油が使われています。

・当社はこの北関東エリアに**パイプラインを敷設して、ガスの需要開発（燃料転換）を進めていきます。**



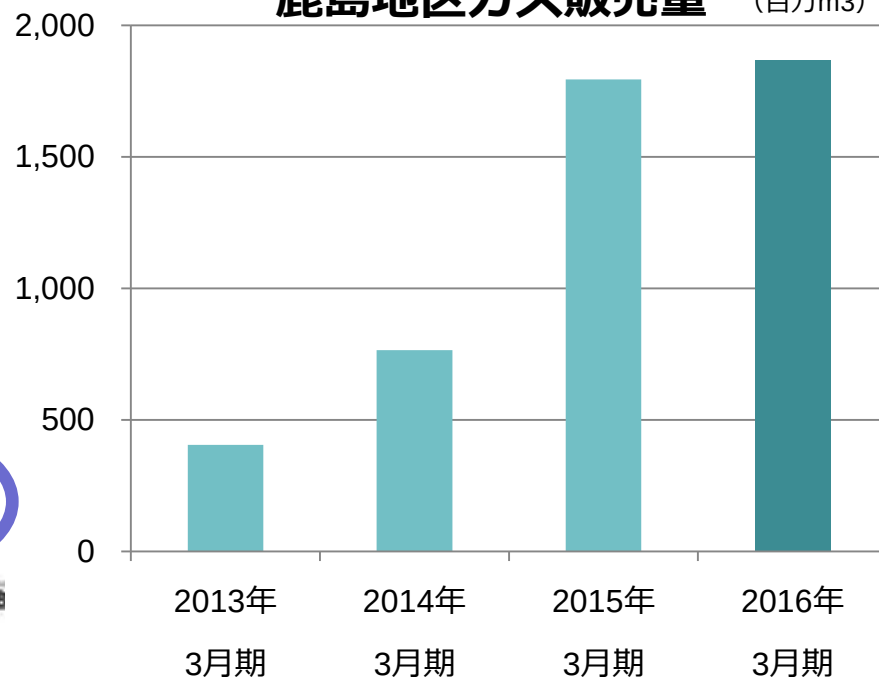


① 北関東エリアの需要の拡大

・2012年3月に茨城県鹿島地区向けの千葉～鹿島ラインを運開、鹿島地区向けのガス販売量が大きく拡大しました。



鹿島地区ガス販売量 (百万m3)



- ・2016年3月に日立基地、茨城～栃木幹線、2017年10月に古賀～真岡幹線を稼働開始しました。
- ・2020年運開をめざし、日立基地と鹿島地区を結ぶ茨城幹線を建設。

⇒北関東地区への供給力UPへ

北関東エリアの更なる需要の開発を
推進していきます。 25



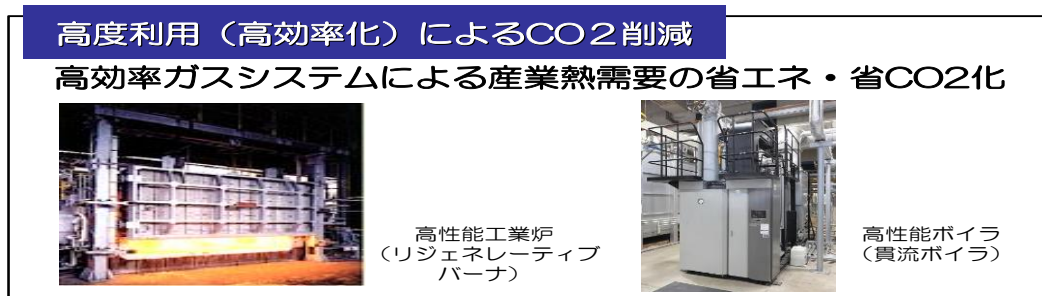
① 北関東エリアの需要拡大【工業用需要（燃料転換）】

- ・当社グループの技術力を最大限活かし、**産業用における天然ガスの高度利用と燃料転換を推進**します。

天然ガスへの燃料転換効果

- ・ 高い環境性・貯蔵不要・操作性向上（清掃不要）・省人化・供給安定化

ご参考：天然ガスによる高い環境性





② 電力事業（天然ガス火力発電）の拡大

- 当社グループの強みであるLNG調達力やLNG基地・パイプライン設備を活かし、**天然ガス火力発電事業を拡大**していきます。
- 当社の自社電源は現在約160万kWですが、2019年にコベルコパワー真岡の電源購入を開始することも含め、**2020年に300万kW**となる予定。2020年代には**500万kW規模**を目指します。

扇島パワー
(122万kW 75%出資)



2016.2
3号機
稼働
開始

川崎天然ガス発電
(84万kW 49%出資)



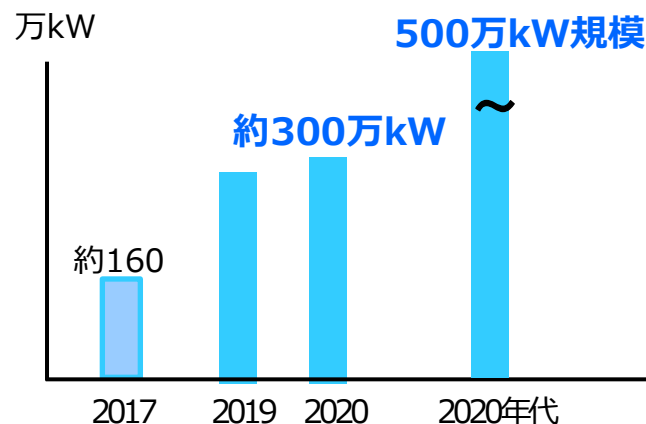
東京ガス横須賀パワー
(24万kW 75%出資)



東京ガスベイパワー
(10万kW 100%出資)



<電源拡充の状況>



2019年度稼働

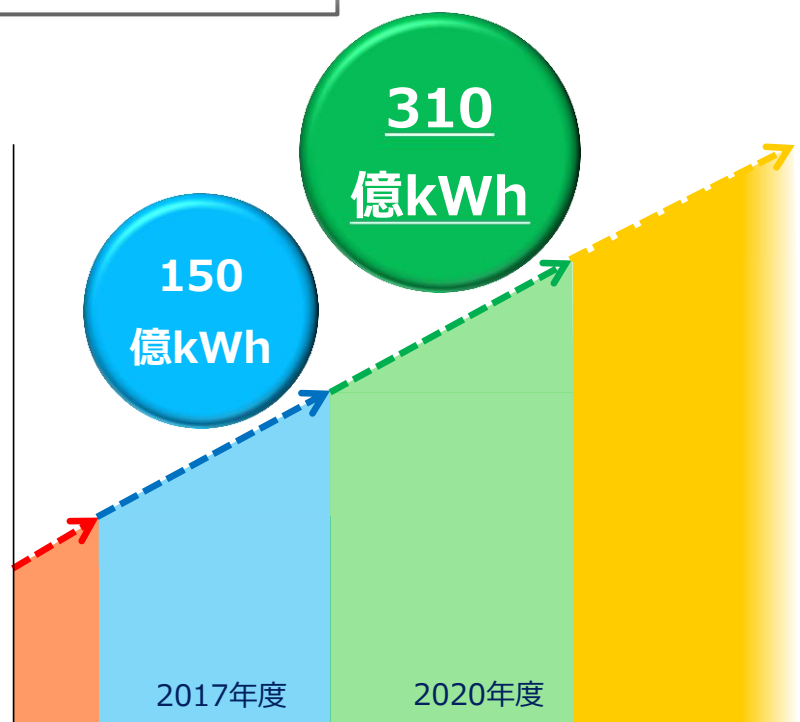
コベルコパワー
真岡発電所
(完成後イメージ)
120万kW



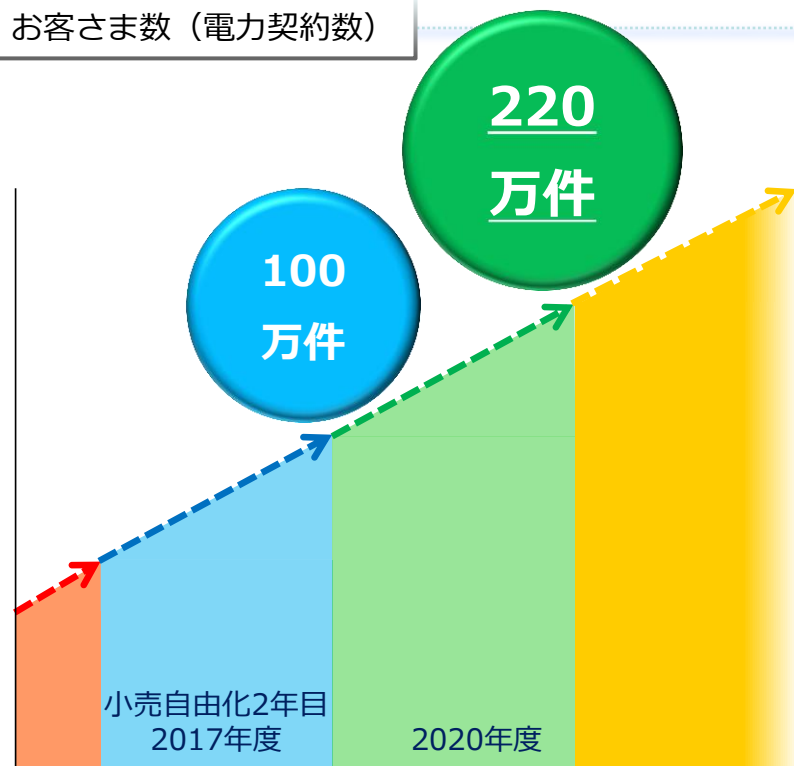
② 電力事業の拡大

- 卸・大口のお客さまに加え、家庭用や業務用のお客さまにも電気をお届けし、2020年に約310億kWh(首都圏需要の約1割)への拡大を目指します。
- 2020年度には、220万件のお客さまへ東京ガスグループの電気をお届けし、ガス・電気をワンストップでご提供するお客さま数を増やしていきます。

電力販売量



お客さま数（電力契約数）

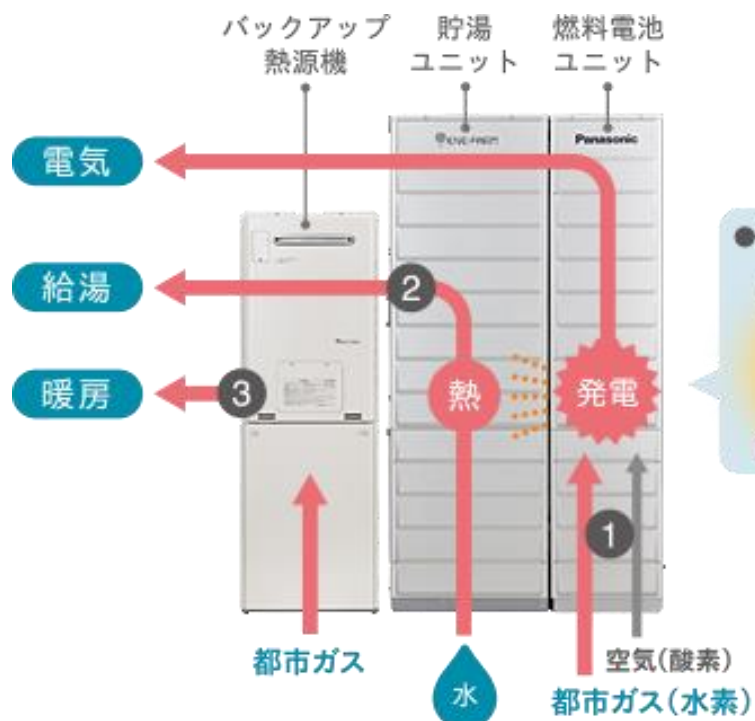




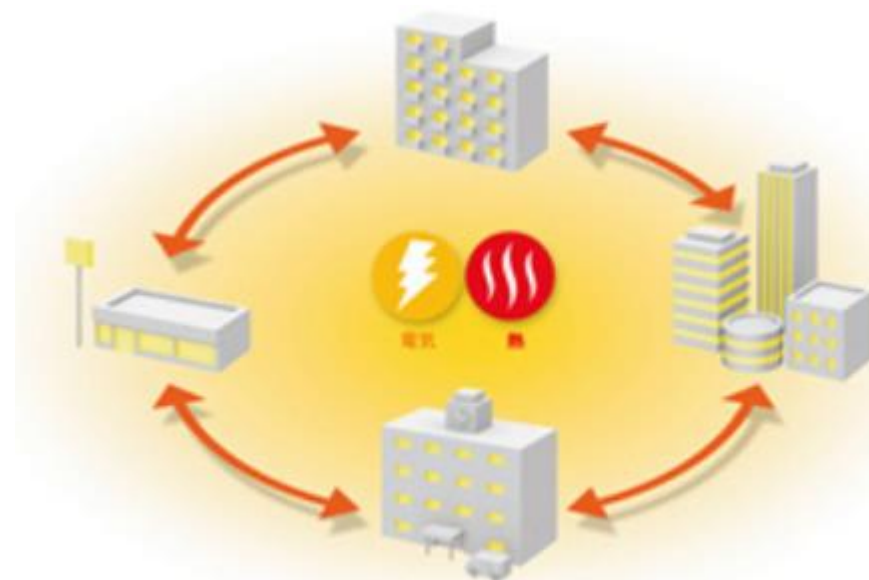
③ 分散型エネルギーシステムの普及・拡大

- 電力ピークカットや省エネ・省CO₂に貢献できる**分散型エネルギーシステム（家庭用燃料電池エネファーム・コージェネレーション等）**の普及・拡大を進めます。

<エネファーム（家庭用）>



<コージェネレーションを中心としたエネルギーの面的供給（業務用・産業用）>



2017年11月に9万台を達成



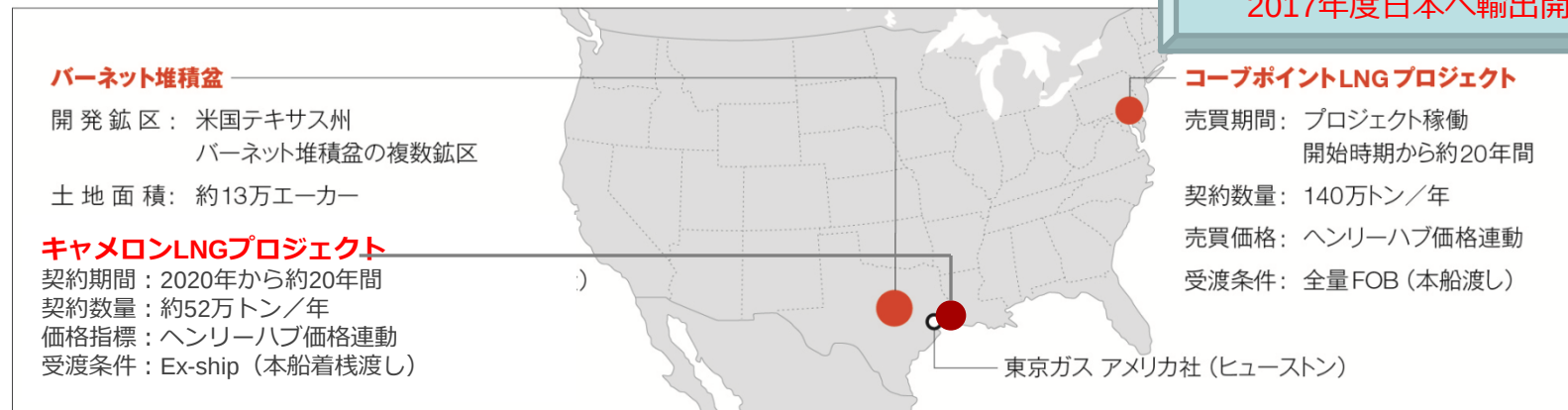
① 原料の調達戦略

- 原料調達戦略として「**3つの多様化**」を目指しています。

「多様化」	「多様化」の内容	従来	米国シェールガス
①調達ソース	どこから調達するか？	アジア・オーストラリア中心	米国
②契約条件	どのように価格・期間・輸送・仕向地等を決定するか？	- 原油連動中心 - 長期契約中心 - 仕向地限定的	- ヘンリーハブ連動価格 - 仕向地自由 - FOB：柔軟性確保
③LNGのグローバルネットワーク	どのようなネットワーク（バリューチェーン）か？	輸出国と日本の取引中心	グローバルなガス田・発電所等を結ぶネットワーク化（欧州・日本）

- 具体的取り組みとして、北米シェールガスへの取り組みを進めています。

▶ 北米における取り組み



米国輸出許可（2013.9）を受けて、
2017年度日本へ輸出開始予定



② 海外事業の拡大

- ・ 上流事業に加え、天然ガスをコアとしてグループの強みを活かせるエネルギーサービスやエンジニアリング事業、電力事業といった中下流事業の海外展開を推進します。
- ・ またわが国の新成長戦略（インフラ海外展開）を見据え、旺盛な経済成長が見込まれ日本企業の進出が多い新興国でのLNG・天然ガスインフラ整備事業への参入を目指します。



＜海外展開の対象市場＞

- ①天然ガス利用が伸びていく市場
- ②省エネ・環境ビジネスや分散型エネルギーシステム・スマートビジネスの成長が見込める市場
- ③日本企業の海外事業展開のサポートにつながる市場

※現在の海外事業と 当社グループ海外拠点

- 海外事務所・現地法人
- 上流事業
- 中下流事業



③ 海外拠点の充実と、人材の増強

2013年2月：東京ガスアメリカ社設立

（米国テキサス州ヒューストン）

2015年1月：シンガポールにアジア統括拠点を設置

（東京ガスアジア社）

2015～2016年：

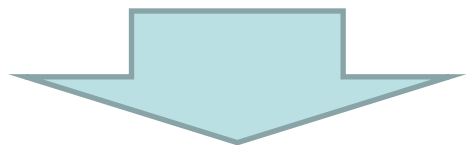
ベトナム・ハノイ、タイ、インドネシアに拠点を設置

マレーシア、北米、豪州の既存拠点の機能を増強

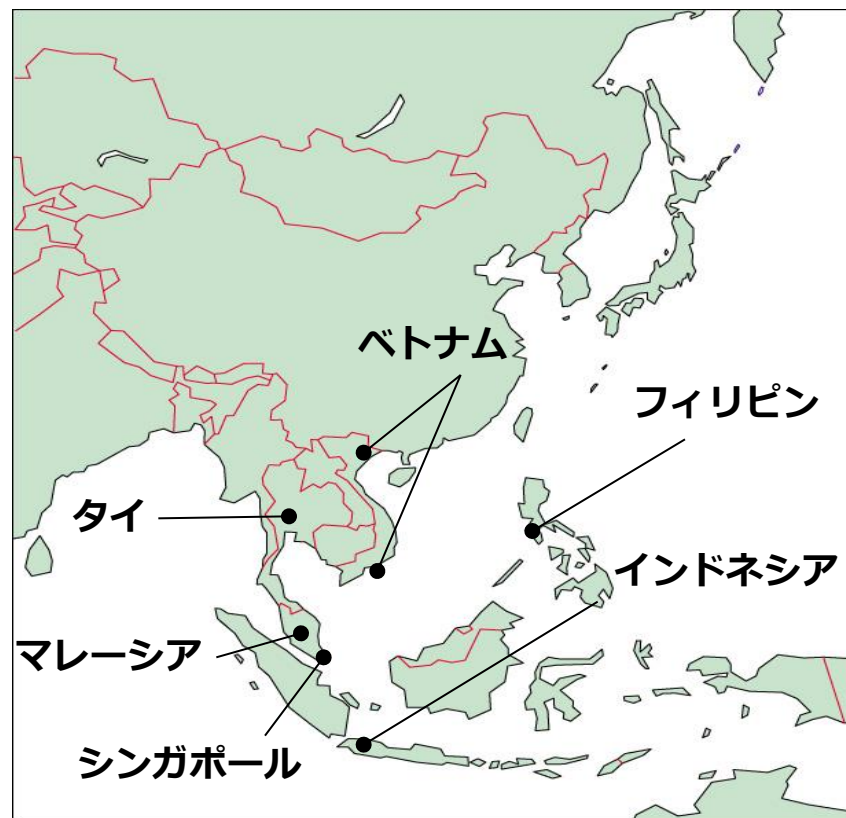
2016年度末で、事業展開する人員を200名程度へ倍増

2017年1月：ベトナム・ホーチミン事務所設立

2017年4月：フィリピンに事務所設立



海外で事業展開するお客さまへの
エネルギーソリューション、現地の
エネルギーインフラ構築などに
貢献していきます。



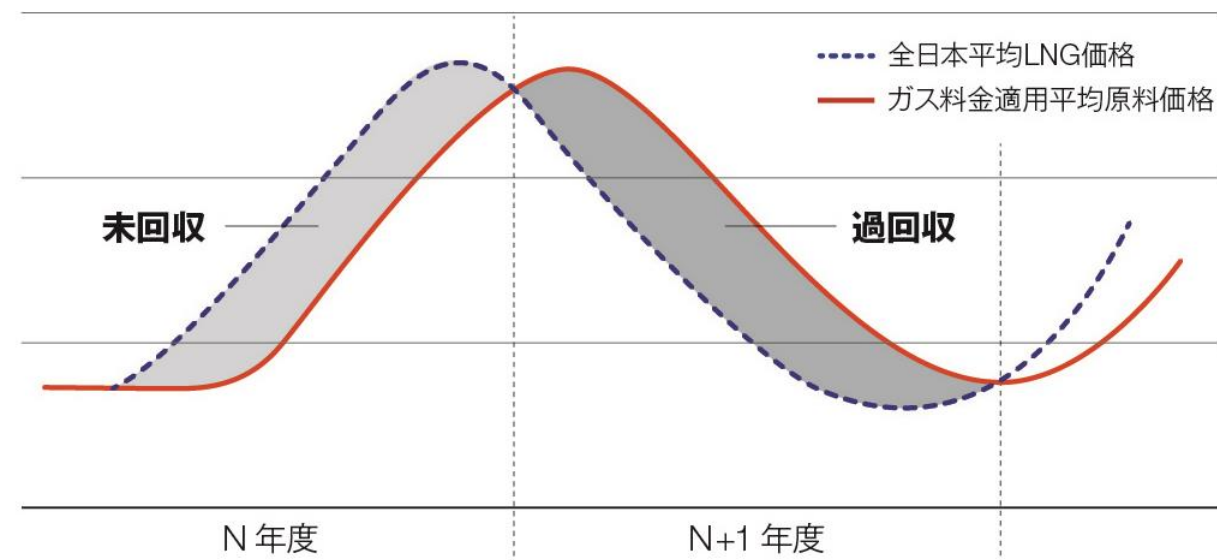


■原料費調整制度

1. 概要： 貿易統計に基づく3ヶ月の平均原料価格と、基準となる原料価格（基準平均原料価格）を比較し、その変動分について、自動的にガス料金に反映させる制度。
2. 目的： 料金の透明性を向上させ、事業者の経営効率化成果を明確化すること。
3. 効果： 原料調達コストの変動がガス事業者の収益に与える影響は、基本的にはニュートラル。

■スライドタイムラグ

主として原料価格の3ヶ月平均値を、中2ヶ月の間隔においてガス料金に反映するため、区切られた会計期間では原料費の未回収・過回収が発生し、期間損益の変動要因となる。





- 2017年10月1日をもって、当社の**単元株式数を1,000株から100株に変更**するとともに、**株式について5株を1株にする併合**を行いました。
- 株主さまの所有株式数は5分の1となりますが、株式1株あたりの資産価値は5倍になるため、株式市況の変動等他の要因を別にすれば、株式併合によって**株主さま所有の当社株式の資産価値に影響が生じることはありません**。

■単元株式数の変更

- 東京証券取引所をはじめとする全国証券取引所は「売買単位の集約に向けた行動計画」に基づき、全国証券取引所に上場する国内会社の普通株式の売買単位を100株に集約するための取組みを進めており、平成27年12月、100株単位への移行期限を平成30年10月1日に決定しました。
- 当社は、この趣旨を踏まえ、本年10月1日をもって、当社の単元株式数を1,000株から100株に変更しました。

■株式併合

- 単元株式数を1,000株から100株に変更するにあたり、当社株式の売買単位あたりの価格について証券取引所が望ましいとしている水準（5万円以上50万円未満）に調整するため、当社株式について5株を1株にする併合を行いました。

会社概要

会社名
(証券コード) 東京ガス
株式会社(9531)

本社所在地 東京都港区海岸
1丁目5番20号

創立 1885(明治18)年
10月1日

連結
従業員数 16,823名
(2017(平成29)年3月31日現在)

資本金 1,418億円
(2017(平成29)年3月31日現在)

株主メモ

事業年度 4月1日から
翌年3月31日まで

定時
株主総会 毎年6月

株主名簿
管理人 三井住友
信託銀行(株)

単元株式数 100株

発行済
株式総数 458,073,259株
(2017(平成29)年12月31日
現在)

東京ガスグループは、お客さま・社会・時代のニーズに応え、
「豊かで潤いのある生活」「競争力ある国内産業」「環境に優しい安心できる社会」
の実現に努力するとともに、企業の社会的責任を自覚し、
地域と共生を図りながら、透明で公正な経営を行うことにより、
グループの持続的成長を図っていきます。

<免責事項>

本資料で記述している将来の業績予想は、現時点で
入手可能な情報にもとづき当社が判断した予想であり、
潜在的なリスクや不確実性が含まれています。
そのため、様々な要因の変化により、実際の業績が
記述している予想とは大きく異なる結果となる可能性
があることを御承知おきください。

当社HP “株主・投資家の皆様へ” ページURL
<http://www.tokyo-gas.co.jp/IR/index.html>

あなたとずっと、今日よりもっと。

